

平成29年度

予算の編成方針とその概要

杉並区長 田 中 良

1 はじめに

平成29年第1回定例会の開催に際しまして、新年度予算編成の基本的な考え方及び今後取り組むべき重要課題の概要について申し上げます。

早いもので今年は、平成24年度からの10年間を見据えた基本構想、10年ビジョンの折り返しの年となります。

この間の取組を通し、狭あい道路の拡幅整備や南伊豆町における区域外特養ホームの整備、また待機児童解消に向けた保育施設の整備などをはじめ、多くの事業で確実に目に見える成果が表れつつあります。

計画の推進に当たっては、前例のない取組もあり、制度や財政の課題など困難に直面する場面も多々ありましたが、ここまで進めてこられましたのは、区民の皆様や議員各位のご理解・ご協力の賜物であり、深く感謝申し上げる次第でございます。

(昨年を振り返り)

昨年は、国内外で、区政にも少なからず影響を与える大きな変化があった1年でした。

国内では、大きな災害が相次ぎました。4月の熊本地震、10月の

鳥取県中部地震、11月の福島県沖地震に加え、8月には北海道、東北を襲った大型台風10号、そして12月には、まだ記憶に新しい糸魚川市の大規模火災がございました。改めて災害はいつ起こってもおかしくないということを痛感するとともに、過去の災害からの教訓も十分に活かしながら、減災・防災対策を加速させなければならないと意を強くいたしました。

また、8月には小池新都知事が誕生しました。そもそも任期半ばにして、首都東京のリーダーが次々と代わり、都政が停滞するような事態は本来あってはならないこととございます。都政の課題は山積しており、ともすれば築地市場の移転問題やオリンピックの会場変更の話題に注目が集まる中で、小池知事にはしっかりと地に足を付け、区市町村との連携の下、課題解決のビジョンを示して欲しいと考えておりました。

こうした中で、12月、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」が策定され、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」という3つのシティ実現に向けた政策と目標が示されました。これは都政の課題解決に向けて一歩前進であると評価しておりますが、私は政策の中に、都市と地方の連携の視点が不足しているように思いました。

本プランにも示されている、平成 27 年国勢調査の結果を踏まえ行われた東京都の人口推計によれば、東京の人口増加は、前回の国勢調査の人口を基準としたこれまでの推計に比べ、5 年、後ろ倒しとなる 2025 年まで続き、区部では更にその 5 年後の 2030 年まで、現在より約 50 万人増加する見込みとなっています。これはすなわち、その間、地方の人口減少が進むことを意味しております。私は、かねてから、全国で最も出生率の低い東京に人口が集中することは、日本の総人口減少に拍車をかけるとともに、介護施設の整備やその担い手確保など東京の高齢者対策をより困難なものにすると考え、人の流れや雇用を生み出すような地方との自治体連携の取組を積極的に進めてまいりました。小池知事にも、東京と地方の共存共栄を図り、国の不合理な税源収奪の動きに歯止めをかけるためにも、是非こうした地方との連携事業を積極的に支援していただきたいと考えております。

さて、国外に目を転じますと、英国が 6 月の国民投票の結果、EU 離脱を決定し、さらに 11 月のアメリカ大統領選挙では、大方の予想を覆してトランプ氏が勝利を収めました。米英両国のこの投票結果は、世界中に大きな衝撃を与えました。この結果の根底に通ずる反グローバリズムとポピュリズムは、欧州でも勢いを増しており、

その広がり、日本経済に直接的、間接的に影響を及ぼすことは確実であります。トランプ新大統領への期待から、同氏の掲げる政策によって米国がけん引役となって景気が上昇していくとの予想もなされてはおりますが、一方で、同氏の取組如何によっては、大幅な下振れに動く可能性も否定できず、景気の行方は依然、先行き不透明なものと言わざるを得ません。

(区政をめぐっては)

次に、区政を振り返りますと、昨年第一回区議会定例会において、急増する保育需要への対応を図るため、当初予算の訂正をお願いするとともに、同時補正予算を提案し、保育定員確保のための予算を計上いたしました。その後、更なる需要増が見込まれる中、このままでは平成29年4月の待機児童が500名を超える事態を招きかねないという危機的状況を打破すべく、4月18日に「すぎなみ保育緊急事態宣言」を行いました。そして5月には、「待機児童解消緊急対策」を決定し、全庁を挙げて、これまでにない2,000人を超える規模の保育定員の確保に全力を尽くしてまいりました。

また昨年は、まちづくりをめぐっても、区の計画に大きく影響を及ぼす動きがありました。区では、地域の皆様のご意見をいただき

ながら、阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針の策定に向けて検討を進め、同時に、阿佐谷地域区民センター、産業商工会館との複合化により杉並第一小学校の現在地建替えの計画を進めておりました。そうした中で、小学校近隣の病院の移転建替え計画が明らかになりました。それまで、病院は現在地で建て替える方針とお聞きしておりましたので、まさに青天の霹靂でありましたが、これによって、小学校を病院跡地へ移転改築し、将来にわたりより望ましい教育環境を創造するという新たな可能性が生まれました。そこで、病院及び地権者と共に、その可能性と区民センター等の整備の在り方について平成 28 年度末までに検討を行ったうえで、改めて方針を決定することといたしました。

病院、小学校等の区立施設の建替え、それに伴う道路基盤の整備や地域防災力の向上、まちのにぎわい創出、みどりの保全などは、地域の将来を大きく左右することであり、多額の経費も伴います。そのため、これまでどおり、子どもたちの教育環境の向上を第一に考えつつ、地域のまちづくりにとってどのような形が最善であるか、地域の皆様のご意見も頂戴しながら、将来を見据えて総合的に判断してまいります。

また、財政に目を転じますと、保育定員の大幅な増加や学校をは

はじめとする大規模な区立施設の改築等の影響により例年以上の歳出増が見込まれる状況の中で、ふるさと納税による区民税控除額が、平成 27 年度の 1 億 3 千万円から平成 28 年度には 7 億 3 千万円と 5.6 倍に大きく拡大しました。返礼品競争が過熱する中で、今後さらに拡大することは確実な状況にあり、もはや看過することができない段階にきております。自分のふるさとを応援し、貢献するという制度の趣旨から大きく逸脱し、自治体間の税源収奪合戦と化している状況に対し、今後、制度の見直しを喚起するような取組を行ってまいりたいと考えております。

このような厳しい財政状況を踏まえつつ、区政を取り巻く環境の変化に的確に対応し、総合計画 10 年プランの後半において基本構想実現に向けた道筋を明確にするため、昨年 11 月、実行計画、協働推進計画、行財政改革推進計画及び区立施設再編整備計画（第一期）第一次実施プランの改定を行ったところでございます。

2 時代の変化に対応していくために

(大きく変化する区政を取り巻く環境)

このように昨年 1 年間の区政を取り巻く情勢を振り返ってみて

も、近年の時代の変化の速さと大きさを改めて痛感いたします。こうした中では、「10年一昔」とはよく言われることですが、今や「10年大昔」といった感がございます。

実際に10年前と現在を比較してみますと、例えばICTの分野では、アップル社が 아이폰 を発表したのが今から丁度10年前の2007年ですが、いまやスマートフォンの世帯保有率は70%を超え、もはや人々の暮らしや仕事になくてはならないものになりつつあります。さらには、^{エーアイ}AI（人工知能）や^{アイオーティ}IoT（インターネットオブシングス）など、第4次産業革命ともいわれる技術革新が進んでおり、今後、高齢者の在宅介護の分野などをはじめ、行政サービスにもこうした技術を積極的に取り入れる必要があるものと認識しております。

また、これまで子育てに専念することが多かった25歳から34歳までの女性の就労率は、東京都において平成17年の67.3%から平成27年には75.8%と、この10年間でさらに上昇しました。その一方で、全国の生産年齢人口は、平成17年の8,409万人から平成27年の7,592万人へと800万人以上も減少しております。今後、少子化の進展に伴いこの傾向に拍車がかかることは避けられない状況であり、必要な労働力人口を確保する観点からも、女性の社会

進出を支える保育園の整備は喫緊の課題であると考えております。

私が「待機児童ゼロ」を目標に掲げ、保育園の整備を推進することについては、潜在需要の掘り起こしや他自治体からの流入につながるのではないかなど、危惧を抱かれるご意見も耳にいたします。しかし、待機児童問題を抱える自治体が、いずれも他の自治体の動向を横目で見つつ歩調を合わせて整備するというスタンスを取っていたら、いつまで経っても待機児童問題が解決することはありません。私は、何としても待機児童ゼロを達成し、そのうえで必要な財政支援や制度の見直しなどを国や都に強く訴えかけてまいりたいと考えております。

また、高齢化の進展を受け、国の社会保障関係費は、平成 18 年の 20.6 兆円から、平成 28 年の 32 兆円と、この 10 年間で約 11 兆円増加し、本区においても同様にこの間に 1.7 倍となっております。一方、我が国の健康寿命は平成 16 年には、女性が 72.69 歳、男性が 69.47 歳であったものが、平成 25 年には、それぞれ 74.21 歳、71.19 歳に延び、就業者総数に占める 65 歳以上の高齢者の割合も平成 27 年には 11.4% に達しております。こうした状況を受け、先般、日本老年学会と日本老年医学会は、高齢者の定義を「65 歳以上」から「75 歳以上」に引き上げるべきとする提言

を発表しました。区としても、いかに健康寿命を延ばし、元気高齢者の活力を地域社会に活かしていくかが超高齢社会の進展に伴う今後の課題であると認識しております。

(時代の先を見据え、10年ビジョンを加速させる予算)

さて、こうした時代背景を踏まえ、今年の仕事始めに当たっての企業経営者の挨拶では、「変化しなければ衰退する。スピーディーに挑戦する」、「成功モデルに安住しては変化が厳しい環境で生き残ることはできない」、「変化への対応に徹し、新しいことに挑戦する」といった、「変化への対応」をキーワードにした挨拶が例年より目立ったように感じました。私も、このように変化が速く大きい時代において、必要な行政サービスを安定的・継続的に提供していくためには、常に時代の先を見据え、先手を打って課題にチャレンジしていく姿勢が欠かせないと考えております。そこで私は、そうした思いを込め、10年先を見据えて策定した基本構想、10年ビジョンの後半を迎える年に当たり、平成29年度予算を「時代の先を見据え、10年ビジョンを加速させる予算」と名付けました。

3 平成29年度予算編成の基本的な考え方

ここで改めて、私の予算編成に当たっての基本的な考え方について申し述べます。

まず第1に、昨年、区政を取り巻く環境の変化を踏まえ、長期最適、全体最適の視点をもって改定した実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映させたことをございます。

平成29年度は、改定した計画のスタートの年に当たるとともに、総合計画10年の計画期間後半に突入する重要な年になります。最終目標である基本構想に掲げる将来像の実現を図るため、総合計画に掲げた施策を推進するための実行計画事業等を確実に予算化いたしました。

第2に、持続可能な財政運営を図るために、財政の健全性の確保に努めたことをございます。

政府は、昨年暮れに示した平成29年度の経済見通しにおいて、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるとして、実質GDP成長率を1.5%程度、名目GDP成長率を2.5%程度としております。これを踏まえ、区におきましても、基幹収入たる区民税は一定の増

収を見込みましたが、利子割、配当割、株式等譲渡所得割交付金などは、マイナス金利政策や円高傾向による運用環境の悪化が予想されるとの東京都の見通しを踏まえ、大幅減を見込んでおります。

こうした一段と厳しい財政状況の中でも、区民の将来にわたる安全、安心な暮らしのために、未就学児童の増加等に伴う更なる保育定員の確保や、老朽化が進む施設の改築・改修など、今なすべきことに対しては予算措置を行う一方、必要な経費を精査するとともに、改定した行財政改革推進計画に定める取組による歳出削減を徹底し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

第3に、時代の先を見据えて、10年ビジョンの加速化を図るために、「首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進」、「将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信」、「豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承」、「超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実」、「未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充」の5つの視点に意を用いて、予算を編成したことです。

4 主要な施策の展開

以下、これら5つの視点に関連する施策について申し上げます。

【首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進】

第1の視点は、「首都直下地震等に備えた減災・防災対策の推進」でございます。

これまでも、東日本大震災などの大規模災害での教訓等を踏まえ、減災・防災対策に力を注いでまいりましたが、昨年4月の熊本地震においては、震度7を超える揺れに2度にわたり襲われたことによって被害が拡大しました。こうしたことも想定したまちづくりを進める必要性を感じるとともに、糸魚川市の大規模火災を踏まえ木造住宅密集地域の不燃化が急務であるとの認識を強くいたしました。

そこで、狭あい道路解消に向けた取組に関して、新たに指定した重点整備路線の拡幅整備を進めるとともに、支障物件の除却に向けた取組も着実に進め、日常生活における交通の安全性や利便性の確保はもとより、災害時にも安心して避難できる道路の整備を進めてまいります。これに併せて、震災救援所である小中学校周辺を中心に、現況調査の結果を基に、助成制度の周知を効果的に行い、建物の不燃化、耐震化を促進します。

また、昨年、被害状況や減災対策等の施策効果を「見える化」するため実施した区独自の地震被害シミュレーションに、今年は、

ライフライン被害や避難者予測を加え、より精度の高い被害想定や避難危険度を公表してまいります。さらに、こうした情報を防災地図アプリ「すぎナビ」にも掲載し、より多くの区民の利用を促し、減災・防災対策に対する区民意識を高めてまいります。

また、(仮称)下高井戸公園につきまして、公園名称を「下高井戸おおぞら公園」として西側エリアを先行して開園し、いざという場合に安心して避難できる場所の確保を図ります。

さらに、防災市民組織に配布する防災資器材について、その地域、使う人に応じて、より適した資器材を提供するため、新たに簡易水道消火器具を対象に加え、多様な災害対応が図れるようにいたします。

そのほか、帰宅困難者のための一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設として協定を締結した民間事業者に対して備蓄する防災用品購入費用の助成を行い、災害時に安全に過ごせる場所の拡充を図ります。併せて、高円寺駅に区内JR4駅目となる駅前滞留者対策連絡会を設置し、それぞれの駅で災害時を想定した訓練等を進めてまいります。

【将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信】

第2の視点は、「将来にわたるにぎわい創出に向けた環境整備と魅力発信」でございます。

平成29年度は、「来街者を増やし、まちのにぎわいを創出する」ことを基本目標の一つに掲げた「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の中間年となります。来る東京オリンピック・パラリンピックに向けての気運醸成を図るためにも、これまでの具体的な成果を踏まえ、取組を充実・強化していく必要があります。

そこで、まずは、戦略的広報を更に推進していきます。区民向けとしましては、広報すぎなみを刷新し、デザイン、レイアウトの工夫や特集記事の充実等により区民の関心を高め、区民に伝わる紙面づくりを進めます。また、SNSなどを有効に活用し、区の施策や魅力について、外国人旅行者を含め、より多くの方に効果的に発信してまいります。

ふるさと納税制度については、本来の趣旨とかけ離れた実態に一石を投じ、波紋を起こすことで制度の見直しにつなげることを意図し、当初、本区においても、あえて寄附者に魅力的な返礼品を贈ることも検討いたしました。しかし、返礼品競争が激化する中では、そうした意図とは裏腹に、単に返礼品競争の後発参入とみなされかねないとの判断に至りました。また、糸魚川市の大規模火災では数

日間で多額の寄附金が寄せられたことなども踏まえ、制度を活用し、「チャリティ精神の醸成」や「来街者の増加」に取り組むこととします。そのため、寄附者への返礼品は、新たな人の流れを生み出すサービスや障害者支援に資する品物を除き贈呈しないこととし、寄附金は福祉施設や被災地の支援等に資する形での活用を検討します。

また、在住外国人の増加に対応するとともに、外国人来街者の増加を図るため、ICT機器を活用したサービスを実施します。在住外国人に向けては、窓口でのタブレット通訳サービスを開始するほか、ごみ出しアプリなどでの外国語表記を推進してまいります。外国人来街者に向けては、アニメーションミュージアムにおける外国語による音声ガイドの拡充や、無料WiFi環境の充実を図ってまいります。

加えて、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、地域団体等とも協力しながら各種普及啓発事業を実施し、気運を高めてまいります。また、国際規格の屋外ビーチコートを備えた永福体育館の移転・改修を進め、区民のスポーツ振興と健康増進を図るとともに、オリンピックの事前キャンプ誘致に向けた取組を進めます。

「お試し移住事業」については、南伊豆町、名寄市をはじめ交流

自治体との連携により、事業説明会や現地見学会を実施し、区民の多様な住まい方のニーズに応えてまいります。

そのほか、「新・元気を出せ！商店街事業」の拡充など、商店街振興にも引き続き力を入れ、にぎわいと商機を創出する商店街づくりを進めていくとともに、荻窪駅、阿佐ヶ谷駅、西荻窪駅などの各駅周辺のまちづくり方針を策定し、地域の特性を活かしたにぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めてまいります。

【豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承】

第3の視点は、「豊かなみどりと持続可能な環境を次世代に継承」でございます。

将来にわたって、住みよい、住み続けたいと思えるまちづくりのためには、みどりの保全・創出を進めていくとともに、個々の区民が環境に配慮した行動を意識し、実践していく機運を高めていく必要があります。

そこで、みどり豊かな環境を残していくために、(仮称)荻窪四丁目公園の整備を進めるとともに、この間、公園の中に乳幼児が安全に遊べる場所として整備してきた「すくすくひろば」を新たに6か所整備します。

また、一部の開放をしております（仮称）萩外荘公園につきましては、昨年、国の史跡指定を受けたところではありますが、当初からあった萩外荘の建物の一部は豊島区内に移築されております。このほど、史跡としての価値をより高めるため、この移築された建物を、再び元の場所に戻すことについて、建物所有者との間で基本的な合意を得ることができました。そこで、具体的な整備基本計画の策定を進めるとともに、復原整備に向けた機運を更に高めるための取組を進めてまいります。

地産地消の推進とみどりの保全の観点からは、今年度から実施している認定農業者制度を活用した支援を行いながら、都市における農業振興策と農地の保全対策を進めてまいります。

また、街路灯のLED化推進による二酸化炭素の排出削減と長寿命化や、環境に優しい自転車の安全で快適な通行を確保するための路面標示の設置などを実施し、環境への負荷を低減してまいります。

さらに、食品ロスの削減に向けた取組が各地で進められておりますが、区でも、各家庭や飲食店を中心に、食品をごみとしないようにする取組を、「（仮称）杉並もったいない運動」として、区民の皆様と共に進めてまいります。

そのほか、引き続き、電気自動車の充電設備設置助成や、充電設

備の少ない地域にある区立施設への急速充電設備の設置を行い、クリーンエネルギーの活用の普及啓発にも努めてまいります。

【超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実】

第4の視点は、「超高齢社会の進展を見据えた健康づくりと福祉の充実」でございます。

今年から団塊の世代が70歳台に突入してまいります。2025年問題とも言われる、この世代が全て75歳以上となる時代も間もなくです。高齢化の進展が避けられない中で、高齢者が生涯現役でいきいきと暮らしていくためには、健康寿命を延ばす取組を進めていくとともに、たとえ介護が必要となっても安心して暮らしていけるよう、更なる福祉施策の拡充が必要です。

そのため、まずは元気高齢者の活躍促進のために、就労を希望する概ね55歳以上の区民を対象に、必要な知識・情報を得るための講座や保育施設・高齢者施設での実地研修を実施するなど、福祉施設への就労支援の取組を開始します。

また、高齢者の健康保持にとっては、噛む、飲み込むなどの口腔機能を維持することが重要です。そのため、高齢者の口腔機能チェックを実施し、その改善につなげてまいります。

加えて、歯科保健医療センターが拠点となって、医師や介護職等の多職種による事例検討会を実施し、高齢者の誤嚥性肺炎ごえんせいや低栄養の大きな原因となっている摂食・嚥下機能障害えんげの改善に努めてまいります。

さらに、できる限り自宅で暮らしたいという区民の願いに応えるためには、在宅で受けられる医療を充実することが不可欠です。医療や介護のレセプトデータ等を基に、専門機関と共同で在宅医療の現状を分析し、在宅医療の更なる充実につなげる取組を実施します。併せて、在宅医療の相談・支援機能を持つ区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる（仮称）天沼三丁目複合施設の整備を着実に進めてまいります。

加えて、双方向でのコミュニケーションが可能なICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業を新たに実施し、その検証結果を踏まえ、今後の高齢者等の在宅支援サービスの充実につなげてまいります。

また、高齢化が進む障害者の方が、「親なき後」も、住み慣れた地域で生活できるよう、居住支援協議会などの意見も踏まえ、引き続き障害者の新たな住まいの確保と支援についての仕組みづくりに取り組んでまいります。在宅での生活が難しくなった方のために

も、旧永福南小学校跡地に、特別養護老人ホームとの併設により重度身体障害者入所・通所施設を開設します。

特別養護老人ホームにつきましては、旧永福南小学校跡地のほか区内2か所に加え、南伊豆町との自治体連携による施設も、平成29年度中の完成を予定しております。

そのほか、長寿命化が進む一方で、女性の骨粗しょう症や女性特有のがんが増加していることを踏まえ、骨密度測定や乳がん・子宮がんなどの基礎知識・予防法を理解するための健康づくり講座などの充実を図ってまいります。

【未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充】

最後になりますが、第5の視点は、「未来を担う子どもたちのための教育・支援の拡充」でございます。

少子化に歯止めをかけるとともに、子どもたちの健やかな成長を育むために、子育てに対する支援の充実と質の高い教育の推進は、区政の最重要課題であると考えております。

まずは、子育て支援ですが、妊娠届提出時に保健師等による面接を行う「ゆりかご事業」について、引き続き、窓口に来ることが困難な方に対しアウトリーチによる面接を行うとともに、土曜窓口の

拡充などを図ってまいります。

また、働きたい方が安心して育児と仕事を両立できるよう、引き続き保育定員の確保に努めてまいります。今年度は、2,000名を超える保育定員の確保に取り組みましたが、来年度も区有施設の活用のほか様々な手法を用い、引き続き1,000名を超える定員確保を図り、待機児童ゼロに努めてまいります。

併せて、保育の質の維持・向上を図るため、私立保育園の保育士なども安心してスキルアップにつながる相談が受けられるよう、区立保育園の園長経験者のほか委託の心理専門職等による巡回指導を強化します。

次に、教育についてです。区内全ての就学前教育施設において、より質の高い教育を行うことができるよう、(仮称)就学前教育支援センターの整備に着手するなど、就学前から義務教育期間にわたる教育の一層の充実を図ってまいります。

学齢期の児童に対しましても、発達障害児への適切な対応が求められていることから、福祉部門と教育部門とが連携し、個別支援が必要な低学年の発達障害児に対する相談・療育を充実してまいります。

また、学校を取り巻く複雑、多様化する課題に的確に対応してい

くために、弁護士から助言を受けられる体制の整備や、専門事業者等による部活動指導の更なる充実など、区独自の取組として、学校における多様な専門人材の活用を一層進めてまいります。

そのほか、ICTを活用してより効果的な授業を実施し、子どもたちの学びの可能性を拡げていくために、タブレットPC配備校を拡大してまいります。また、ICTの有効性や可能性を広く確認、共有する機会として「(仮称)杉並教育ICTフォーラム」等を開催してまいります。

子どもたちが過ごす学校施設の整備といたしましては、高円寺地域における小中一貫教育校の整備、桃井第二小学校の改築などを着実に進めていくほか、小学校における特別支援教室の段階的設置などの特別支援教育の充実やいじめ・不登校対策の推進にも引き続き取り組んでまいります。

なお、公共工事の発注に当たりましては、入札・契約制度改革の一環として円滑な施工を図るため、前払金の拡大等を講じてまいります。

5 平成29年度予算の概要

【一般会計】

以上、述べてまいりました考え方に基づき編成いたしました平成29年度一般会計の予算規模は、1,780億5,000万円、前年度と比較して60億7,600万円、3.5%の増となっております。

会計規模が増加した理由といたしましては、緊急対策で講じました保育定員の大幅増に伴う保育関連経費などの既定事業の増、また高円寺地区小中一貫教育校の整備をはじめとする大規模施設の改築経費の増などが主な要因でございます。

【特別会計】

次に、特別会計でございますが、「国民健康保険事業会計」につきましては、保険給付費や共同事業拠出金等の増もありますが、後期高齢者支援金等の減に伴い、会計規模は、前年度比で1.1%の減を見込んでおります。

次に、「用地会計」でございますが、昨年取得いたしました富士見丘中学校隣接用地の補償金の2割相当分を計上するとともに、公共用地先行取得等事業債に対する特別区債利子を計上しております。

次に、「介護保険事業会計」でございますが、保険給付費等の増

に伴い、会計規模は前年度比で5.6%の増を見込んでおります。

次に、「後期高齢者医療事業会計」でございますが、広域連合納付金等の増により、会計規模は前年度比で2.5%の増を見込んでおります。

最後に、「中小企業勤労者福祉事業会計」でございますが、情報提供事業の減などにより、会計規模は前年度比で11.7%の減を見込んでおります。

6 おわりに

先月、現役最高齢の77歳の棋士である加藤一二三氏の現役引退が発表されました。これは、ご自身の意思によるものではなく、棋士のランクを決める順位戦のリーグで、最も下のクラスのC級からの陥落が決まったことに伴い、定年制の規定が適用されることによるものです。引退が決まってからも最年長勝利記録を更新し、歴代最多の対局数を誇る加藤氏の対局をもっと見続けたいと、引退を残念に思っている将棋ファンは私だけではないと思います。

加藤氏は、当時の史上最年少となる14歳7か月でプロ棋士となり、若くして天才と称され20歳にして名人戦に初挑戦しましたが、次に挑戦できたのは33歳の時で、その対戦にも敗れた後はなかな

か勝てない時期が続き、ようやく悲願の名人となれたのは 42 歳の時でした。また、元々、熟考を重ねるタイプで持ち時間が少なくなることが多く、そこから諦めることなく強さを発揮したことから「1分将棋の神様」との異名を持つ棋士でした。加藤氏は、引退決定後のインタビューで『今日は負けてもいいよ』と思ったことは一回もないんです。すべて勝つために努力して、今日まで来た。この気持ちはこれからも変わらないんです」と述べておられました。また、今後の夢について、ご自身の名前になぞらえて「123 歳を迎えるまでは将棋文化の普及発展に最大限の尽力、そして貢献をすること。立ち止まってなんかられません。将棋界の明るい未来を築くべく、歩み続けます」とも述べております。60 年以上も厳しい勝負の世界で現役を続けてこられたこと自体が驚きですが、長らく第一線で活躍されてこられたのは、こうした言葉に表れている、何歳になってもぶれることなく目標に向き合い、そのために向上心を忘れず日々努力を重ねてきた結果であるのだと、深い感銘を受けました。加藤氏の言動は、高齢者のみならず、すべての人にとって励みになるのではないのでしょうか。

私も、区政において、保育園の待機児童問題をはじめ困難な課題を様々抱えておりますが、決して諦めることなく、職員と一丸とな

って、将来の区の発展のために粘り強く努力を重ねていかなければならないと、決意を新たにしたところであります。どうか議員各位、区民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

以上、平成29年度の予算編成方針と施策の概要についてご説明申し上げました。よろしくご審議の上、同時にご提案申し上げます
関連議案とともに、原案どおりご議決賜りますようお願い申し上げます。